

政策コメンテーター報告(第4回)(意見照会期間:2015年8月18日~8月28日):田澤 由利 株式会社テレワークマネジメント代表取締役

質問事項		選択式回答	記述式回答
経済動向			
1	<p>2015年8月下旬から9月上旬にかけての経済状況について、関連する業界、地域等の現状やご自身の知見・経験等を踏まえ、3か月前(2015年5月下旬から6月上旬)と比べて良くなっているか、悪くなっているか選んでいただき、その理由をデータや具体的な事例とともに300字以内でご記入ください。その際、前年との違い等お気づきの点があれば併せてご記入下さい。なお、政府の景気認識については月例経済報告の中でお示ししているをご参照ください。</p>	良くなっている	<p>直近三か月については、大きく変化した印象はありません。しかし、前年に比べて、地方地域における経済情勢は、少しずつではありますが、確実に良くなっていると感じています。その理由は、地方における求人状況です。私が住む北海道北見市周辺では地域のフリーペーパーでの求人が最も効果が高いのですが、担当者が「求人が多いが応募が少ない」と嘆いていました。ちなみに、先日、テレワーク(在宅)での求人広告を出したところ、通常の募集に比べ、非常に多くの応募がありました。地方においても、「人材不足」と「埋もれる人材」の矛盾を感じました。これは、地域に新しい店舗が急速に増え始めたことも要因としてあります。景気低迷時期の賃貸コストの低下が逆に効き始めたのではないかと想像します。人気のある新規店舗は予約が殺到していることから、消費がよい形で進んでいると想像します。</p>
デフレ脱却・経済再生を確実にするための取組			
2 - 1	<p>(別紙5)の1.(1)のとおり、経済財政諮問会議ではデフレからの脱却、経済の好循環の拡大に向けた取組を進めていくこととしておりますが、現場の実情や地域の視点から特に強化・加速すべきとお考えになる取組について具体的なご意見がございましたら300字以内でご記入ください。</p>	-	<p>2 - 2に記載しましたので、こちらは特にございません。</p>
2 - 2	<p>また、(別紙5)の1.(2)のとおり、経済財政諮問会議では我が国経済の潜在的な成長力の強化について取組を進めていくこととしておりますが、現場の実情や地域の視点から特に強化・加速すべきとお考えになる取組について具体的なご意見がございましたら300字以内でご記入をお願いいたします。</p>	-	<p>「働き方の選択肢充実、長時間労働削減などワークライフバランスの改善」という方向性が定まったことで、「時間あたりの生産性」を高めるための具体的な手法やロジックを提示・強化する段階に入ったと考えます。単に「残業を禁止」しても、生産性は向上しません。労働時間の短縮は、労働者にとっては「収入の低下(残業代が減る)」による、働くモチベーションの低下、さらには、企業にとっては「予定通り業務が完了しない」ことによる生産性の低下を招く危険性があります。男性も女性も「柔軟に働ける」労働制度と、柔軟な働き方でも「正当に評価される」評価制度を確立することが最重要です。具体的には、テレワーク(在宅勤務)や短時間勤務、週3日勤務など「柔軟な働き方」のための労働制度改革、そして、「時間あたりの生産性」による評価システムの確立です。そのためには、「時間ではなく成果で評価」よりも、「時間あたりの成果を評価」に重点を置いた検討・取組をお願いします。</p>